

令和 5 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

産業部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 5 年度事業が令和 6 年度に複数の課に分割された場合は、令和 6 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 5 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 6 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 5 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 5 年度事業費(令和 6 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 5 年度事業費(令和 6 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 5 年度と令和 6 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 6 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 5 年度は●●課で実施した事業が
令和 6 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,048	20,718				19,749 (諸収入)	969
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	330					330

【目的】

市内中小企業等で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 969

○令和5年度目標

勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (50)

地元企業に就職した新規学卒者等を対象に、社会人としてのルールやマナー等の講演を中心とした「つどい」を、関係機関との連携により開催した。

・参加状況

	令和3年度 (※1)	令和4年度 (※2)	令和5年度
事業所数	26	29	40
参加者数 (人)	53	121	136

※1 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、資料等の配布のみとした数

※2 令和4年度は、オンライン開催

(2) 労働団体の活動費への助成 (919)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行う労働講座、研修会等の事業費の一部を補助した。

・活動への参加状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数 (人)	247	1,426	1,492

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して活動

決算書 (P 256～P 257)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

○目標達成状況

- ・新しい社会人を励ますつどいは、4 年ぶりに対面開催として実施し、136 人の参加があった。
また、労働団体が実施する労働問題に関する講座等の開催を支援し、職場環境の整備を図った。

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金 19,749

○実施内容、これまでの経過等

勤労者の住宅取得を促進するため、平成 16 年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。

・預託の状況

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減 (R5－R4)
預託件数 (件)	211	142	91	△51
預託額	80,679	43,418	19,749	△23,669

【事業の成果】

- ・各労働団体、金融機関など関係機関等が行う中小企業等で働く勤労者のための福祉事業を支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新しい社会人を励ますつどいは、新規学卒者等、多くの人の参加が得られるよう、早期に周知案内を行うとともに、引き続き参加者へのアンケート調査により、ニーズに応じた開催内容を検討していく。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴う執行残 330

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,655	11,582				138 (財産収入、諸収入)	11,444
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,073			160		913

【目的】

技能産業の持続と発展に向け、市内中小企業等における技能労働者や事業継続のための担い手の育成を推進する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 11,067

○令和 5 年度目標

- ・上越人材ハイスクールにおける職業訓練受講者数：1,180 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (2,796)

- ・施設概要

所在地	上越市高土町 3 丁目 1 番 15 号
設置	昭和 53 年度
施設内容	訓練棟・第一実習場 鉄骨造 3 階建て 1,172.25 m ² 第二実習場 鉄骨造 2 階建て 317.15 m ² 第三実習場 鉄骨造平屋建て 421.36 m ² 研修棟 鉄筋コンクリート造 2 階建て 1,161.36 m ²
管理	指定管理
利用形態	職業訓練施設
- ・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
指定管理期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

決算書 (P 256～P 257)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 認定職業訓練補助金 (3,084)

・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練

＜普通課程＞

木造建築科、左官タイル施工科、塑性加工科

＜専修訓練課程＞

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程＜技能士コース＞

塗装科

＜技能向上コース＞

電気工事科、溶接科、建築科関連、加工技術関連、O J T 関連

＜パソコン関連コース＞

パソコン科、I T 技術科

(3) エネルギー価格高騰補填金 (725)

エネルギー価格（電気料金、ガス料金）の高騰に対応するため、補填金を支給

(4) その他 (4,462)

トイレ改修工事、非常用照明取替修繕、冷温水ポンプ漏水修繕ほか

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
			計 画	実 績
訓練棟（人）	10,113	8,629	15,300	6,277
研修棟（人）	34,716	29,692	36,800	33,501
合計（人）	44,829	38,321	52,100	39,778

決算書 (P256～P257)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	2,796	2,796	2,796	2,796
	補助金	3,495	3,185	3,996	3,084
	エネルギー価 格高騰補填金 ※	-	756	-	725
	その他	93	1,060	6,604	4,462
	合計	6,384	7,797	13,396	11,067
③公費投入額 (②-①)		6,384	7,797	13,396	11,067
④利用者 1 人当たりの 公費投入額(単位:円)		142	203	257	278

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	4,059	3,768	3,400	3,885
	上越人材ハイ スクール管理運営 委託料	2,796	2,796	2,796	2,796
	エネルギー価 格高騰補填金	-	756	-	725
	その他	47,060	41,048	55,288	38,359
②支出		53,880	48,334	61,484	45,716
差引 (①-②)		35	34	0	49

○目標達成状況

- ・技能労働者の減少に伴い、配管科や造園科など、短期訓練の一部について、申込人数が少なく開講できなかったことから、職業訓練受講者数は 702 人にとどまり、目標を 478 人下回った。

決算書 (P256～P257)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 415

○令和 5 年度目標

将来の担い手となる小・中学生・高校生等が卓越したものづくり技術を身近に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金（405）

次代を担う小・中学生・高校生等に優れた技術・技能を身近に見て触れてもらい、「ものづくり」の体験を通じて、技能の重要性とその魅力を実感してもらう「にいがた・技のにぎわいフェスタ 2023」の開催を支援した。

開催日：令和 5 年 10 月 14 日（土）

主催者：にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会（新潟県職業能力開発協会）

会場：新潟市・万代島多目的広場（新潟市、上越市、長岡市の順に持ち回りで開催）

出展者数：21 団体

入場者数：1,100 人

- ・にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会参加旅費（10）

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により 4 年ぶりの開催となったため、来場者数は 1,100 人と直近の実績に比べ減少したものの、次代を担う子どもたちに技能の重要性とその魅力を実感してもらうことができた。

技能労働者育成支援事業 100

○令和 5 年度目標

熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、技能五輪全国大会等に参加する中小企業等及び技能労働者の経費負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 6 年 2 月 23 日から 26 日にかけて福岡県で開催された第 32 回技能グランプリにおいて、畳製作部門及び建築大工部門の競技に出場した 2 名に対し、強化訓練費として各 5 万円を補助した。

○目標達成状況

- ・技能グランプリ出場者に強化訓練費の一部を補助し、畳製作部門で銀賞、建築大工部門で敢闘賞を受賞するなど、技能労働者の技術向上に寄与することができた。

【事業の成果】

- ・認定職業訓練の実施やにいがた・技のにぎわいフェスタの開催、技能グランプリ出場者への強化訓練費の補助などを通じて、中小企業等における技能労働者の育成を支援するとともに、技能の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・技能労働者を雇用する小規模な企業の多くが、後継者不足による担い手の育成を課題としており、上越人材ハイスクール等の関係機関と連携し、引き続き、技能労働者の技術の向上と担い手の育成に向けた支援を行っていく。

決算書 (P256～P257)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

【執行残額について】

入札差金：修繕及び工事の入札差金	160
その他：認定職業訓練補助金の実績が見込みを下回ったため	912
事業実施に伴う執行残	1

(単位：千円)

決算書 (P256～P259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
104,413	66,076	32,946	1,477		4,183 (繰入金、諸収入)	27,470
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
35,266	3,071	142		6		2,923

【目的】

若者やU・I・J ターン者の市内企業等への就労を支援するとともに、障害のある人、女性などの雇用の促進や働き方改革を推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 5,428

○令和 5 年度目標

- ・上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の進路決定者数：100 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 若者自立就労支援委託等 (5,428)

上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者等に対し、カウンセリングや出張相談会等を実施したほか、職場体験の受入企業の開拓を行った。

(2) 若年者自立支援ネットワーク会議 (0)

県や上越公共職業安定所、商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。

○目標達成状況

- ・進路決定者の目標数を 17 人下回ったものの、83 人の若年無業者等を就労につなげることができた。

若者しごと館上越サテライト管理運営費 2,185

○令和 5 年度目標

適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・来館者が求人情報検索や職業相談、カウンセリングなどを受けやすい環境整備に取り組んだ。

決算書 (P 256～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・職業相談やカウンセリングに必要な機能を保持し、来館者が気軽に相談できるような環境を確保した。
- ・利用実績

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
来館者数 (人)	624	663	746
就職者数 (人)	148	116	126

上越雇用促進協議会負担金 190

○令和 5 年度目標

大学の卒業予定者等を対象にした合同企業説明会や、就職を希望する高校 2 年生を対象に就職セミナーを開催するなど、就労について考える機会を提供するとともに、学生の就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高校 2 年生を対象とした就職セミナーや大学等卒業予定者の合同企業説明会を開催した。

○目標達成状況

- ・上越雇用促進協議会と連携し、各種の就労支援事業を行い、高校生の就業意識の醸成や若者の市内企業への就労促進を図った。

障害者雇用対策事業 130

○令和 5 年度目標

障害者雇用義務のある民間企業（上越公共職業安定所管内、従業員 43.5 人以上）における実雇用率：2.3%以上を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金 (129)
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部について、17 人に対し支援した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成 (1)
障害者雇用を促進するためのチラシの作成及び市内公共施設等への配布を行い、意識啓発に取り組んだ。
- (3) 上越公共職業安定所等関係機関との連携による障害のある人の合同就職面接会の開催 (0)
第 1 回 令和 5 年 9 月 25 日 (月) 参加事業所 24 社、求職者 50 人、就職者 5 人
第 2 回 令和 6 年 2 月 6 日 (火) 参加事業所 16 社、求職者 46 人、就職者 9 人

○目標達成状況

- ・上越公共職業安定所等の関係機関との連携による合同就職面接会の開催などにより、上越公共職業安定所管内の障害者雇用率は 2.52% となり、目標を 0.22 ポイント上回った。

決算書 (P 256～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

インターンシップ促進事業 1,152

○令和 5 年度目標

- ・インターンシップ登録企業等における受入企業等数：20 社
- ・インターンシップ登録企業等における受入人数：100 人
- ・インターンシップの促進につながる各種情報を専用ホームページや SNS を通じて発信する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) ホームページ保守・管理、パンフレットの作成等 (659)
 - ・専用ホームページに市内のインターンシップ受入企業や就職に関する情報を掲載し、市内企業の魅力等を発信した。
 - ・インターンシップ登録事業所を紹介するパンフレットを作成し、市内外の大学、専門学校等へ配布した。
- (2) インターンシップ受入促進事業助成金 (493)

連続 2 日間以上のインターンシップの受入に当たり、学生等へ交通費や宿泊費の支援を行った事業所 6 社に、支援額の一部を助成した。

○目標達成状況

- ・専用ホームページ等を通じて、各企業のインターンシップの取組等を紹介し、受入促進に取り組んだが、インターンシップ登録企業等におけるインターンシップ受入企業等数は 18 社、受入人数は 94 人となり、目標を若干下回った。

市内企業雇用促進事業 56,657

○令和 5 年度目標

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数：40 件
- ・移住・就業支援金の申請件数：18 件
- ・ハッピー・パートナー企業又はえるぼし認定の新規登録企業等数：10 件

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 就労促進家賃補助金 (8,904)
 - ・市内に移住し、市内中小企業に就職した人、又は市内在住で初めて市内中小企業に就職した若者等に対し、アパート等の家賃の一部を支援した。

	申請件数 (新規)	就職分野			県外転入者数
		医療 福祉	建設	その他	
初就職 (件)	2 (2)	1	1	0	—
転入者 (件)	88 (47)	23	14	51	51 人 (神奈川県、長野県、東京都等)
合 計 (件)	90 (49)	24	15	51	

決算書 (P 256～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(2) 移住・就業支援金 (45,500)

- ・国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、東京圏から市内へ移住し、就業した場合などに、移住に伴う経済負担を軽減するための支援金を支給するとともに、若者や子育て世帯に対し上乗せして支援を行った。

区分	支援 件数 (件)	要件内訳 (件)				加算内訳		
		就業	起業	テレワーク	関係人口	若者 (人)	子育て	
							件数 (件)	人数 (人)
単身	13	-	-	5	8	10	-	-
世帯	18	1	-	5	12	12	13	21
合計	31	1	-	10	20	22	13	21

(3) 大学生等の市内企業見学会及び企業説明会の開催 (32)

- ・大学生等を対象にオンラインを活用した企業説明会、高校生対象の企業見学ツアーや出張説明会を開催し、学生の市内企業への理解を深める機会を提供した。

「上越市の企業を知る機会」

- ・県内外の大学生等を対象に、企業が自社の業務内容やインターンシップの情報等をオンラインにおいて説明する機会を提供した。

開催日	企業数	参加人数
令和 6 年 2 月 21 日 (水)	28 社	25 人

「市内高校生企業見学ツアー」

- ・高校生が各事業者を訪問し、業務内容の説明を聞く現場見学等を実施した。

実施校数	企業数	参加人数
8 校	26 社	346 人

「市内企業出張説明会」

- ・企業が高校を訪問し、自社の業務内容などを説明した。

実施校数	企業数	参加人数
1 校	3 社	15 人

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進 (0)

- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業利子補給補助金の利用実績はなかったものの、ワーク・ライフ・バランス啓発チラシの作成・配布や広報上越において国・県の各種認定制度の紹介を行うなど、意識啓発を図ったことにより、認定・登録を受けた市内事業者が 11 件増加した。

決算書 (P 256～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(5) I T人材の育成・確保 (2, 221)

- ・市内の I T系企業等と連携し、市内高校生を対象に I T分野に興味・関心を持つきっかけづくりや学びの場の提供、I T企業による合同会社説明会を開催し、市内 I T企業における人材確保を支援した。

「出張 I T説明会」

- ・市内高等学校に市内 I T企業が出張し、身近な I T技術の利活用や自社の業務内容のほか、必要な I T・デジタルスキルなどを説明した。

実施校数	参加人数 (延べ)	企業数
1 校	80 人	1 社

「I T講座」

- ・I T分野に関し興味・関心を持っている高校生等に対し、技術的指導を行う講師を派遣し、I T関連やプログラミングに関する学びの場を提供した。

実施回数	参加人数 (延べ)
6 回	42 人

「部活動への支援」

- ・I T・デジタル分野の活動を行う高校の部活動等に対し、市内 I T企業からの講師派遣により、ゲーム制作や映像編集などの技術的指導を行った。

実施校数	参加人数 (延べ)
2 校	24 人

「プログラミングコンテストの開催」

- ・プログラミングスキルの習得や向上を目指す若者を増やすため、16 歳以下のプログラミングコンテストに向けた事前学習会及びコンテストの開催を支援した。

コンテスト開催日	コンテスト 参加人数	事前学習会 開催数	事前学習会 参加人数 (延べ)
令和 5 年 11 月 3 日 (金・祝)	19 人	9 回	142 人

「I T企業合同会社説明会」

- ・市内に立地する I T企業の認知度向上を図り、I T・デジタル人材の市内就労につなげるため、学生や求職者等を対象とした合同会社説明会を開催した。

開催日	参加人数	企業数
令和 6 年 3 月 8 日 (金)	45 人	13 社

○目標達成状況

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数は 47 件、移住・就業支援金の申請件数は 31 件と、それぞれ目標を達成した。
- ・国のえるぼし認定を受けた事業者は 1 件、県のハッピー・パートナー企業に登録した事業者は 10 件、合計 11 件の事業者が新たに認定・登録を受け、目標を達成した。

決算書 (P 256～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

若手社員定着支援事業 334

○令和 5 年度目標

職場におけるコミュニケーションスキルやリーダーシップ等について学ぶ新入社員や中堅社員向けの研修会を開催し、参加者数を延べ 180 人とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新入社員、中堅社員及び内定者を対象とした研修をそれぞれ開催した。

研修名	参加人数（延べ）
新入社員研修	66 人
中堅社員研修	8 人
内定者研修	28 人
計	102 人

○目標達成状況

- ・市ホームページや広報上越のほか、上越商工会議所等の関係機関を通じて市内事業所へ周知を行ったものの、いずれの研修も参加が伸び悩み、参加者数は延べ 102 人で、目標を 78 人下回った。

【事業の成果】

- ・インターンシップについては、ホームページ等による情報発信を始め、連続 2 日間以上のインターンシップとして学生を受け入れた 6 社に対し経費の一部を助成するなど、学生を受け入れやすい環境の整備を図った。
- ・障害者資格取得支援補助金による支援や、関係機関と連携した合同就職面接会の開催により、障害のある人の就労機会の拡充を図った。
- ・高校生を対象とした企業見学ツアー等を開催したほか、市内外を問わず多くの学生から市内企業を知ってもらう機会としてオンラインによる企業説明会を開催し、市内企業の認知度の向上を図った。
- ・IT 人材の育成については、市内の IT 企業等と連携し、小・中学生・高校生等が IT 分野に興味・関心を持つきっかけづくりや学びの場を提供したほか、IT 企業による合同会社説明会を開催したことで、市内 IT 企業における人材確保につなげた。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、国・県の各種認定制度の周知等を行うことで、事業所に対する意識啓発を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業における人手不足が深刻化している状況を踏まえ、関係機関との情報交換や連携を行い、更なるインターンシップの促進や求人と求職のマッチングを図っていく。
- ・障害者雇用について、引き続き上越公共職業安定所等と連携し、事業所における障害者雇用の促進に取り組んでいく。
- ・若年無業者の就職のため、上越地域若者サポートステーション等との連携を図り、引き続き相談しやすい環境の整備を行う。
- ・事業所におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、補助制度の周知とあわせて、人材確保の観点からも取組の重要性を理解してもらえよう、引き続き意識啓発を図っていく。
- ・若手職員の職場定着を目的に実施する職階別研修は、より充実した内容でカリキュラムを提供している専門機関と連携した実施方法に見直す。

決算書 (P 256～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

【執行残額について】

事業費節減：インターンシップ促進事業の企業向け研修会の開催方法を変更	142
入札差金：若者自立就労支援委託料等	6
その他：移住・就業支援金の執行残	1,100
就労促進家賃補助金の執行残	840
事業実施に伴う執行残	983

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,551	27,034			4,200	315 (財産収入、諸収入)	22,519
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	517			344		173

【目的】

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営費 25,694

○令和 5 年度目標

- ・利用者数：55,000 人（うち講座受講者数：10,000 人、貸館等利用者数：45,000 人）

○実施内容、これまでの経過等

- ・勤労者等の健康を維持し、余暇活動の充実を図るため、各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

(1) 施設の概要

所在地 上越市下門前 477 番地
 設置 平成 7 年
 構造 鉄筋コンクリート造 2 階建て
 施設内容 多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、
 サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
 面積 延床 1,669.84 m²
 管理 指定管理
 利用形態 勤労者福祉施設

(2) 貸館業務

多目的ホール、会議室、コミュニケーションルームなど 10 室
 利用者数：48,106 人（令和 4 年度：45,109 人）

(3) 開設講座

体操、パン作り、水彩画など 42 講座
 受講者数：10,367 人（令和 4 年度：9,388 人）

決算書 (P 258～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

(4) イベント事業

水彩画・生け花受講生作品展、さくちゃん呈茶席、クリスマスコンサートの3事業
入場者数：441人（令和4年度：3事業（水彩画・水墨画受講生作品展等）498人）

(5) 指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定管理期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
			計 画	実 績
利用者数（人）	50,321	54,995	55,000	58,914

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	4,600	4,200
②支出	ワークパル上越 管理運営委託料	15,674	15,693	15,674	15,674
	その他委託料	-	-	5,317	4,994
	修繕料等	875	1,481	5,026	5,026
	エネルギー価格 高騰補填金※	-	2,098	172	-
	合計	16,549	19,272	26,189	25,694
③公費投入額（②－①）		16,549	19,272	21,589	21,494
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位：円)		329	350	393	365

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P258～P259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	7,063	7,564	7,440	8,369
	ワークパル上越 管理運営委託料	15,674	15,693	15,674	15,674
	エネルギー価格 高騰補填金	-	2,098	-	-
	その他	6,176	6,541	6,886	8,387
②支出		28,913	31,699	30,000	32,928
差引 (①-②)		0	197	0	△498

○目標達成状況

- ・コロナ禍で縮小していたイベントや講座も再開し、貸館利用も回復傾向にある中、利用者数は 58,914 人となり、目標を 3,914 人上回った。

三の輪台いこいの広場管理運営費 1,340

○令和 5 年度目標

広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理を行うとともに、有効活用を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広場を適切に管理し供用した。一方、利用実態を踏まえ、次年度以降の施設の有効活用に向けて、公の施設としての供用を廃止することとした。

施設の概要

所在地 上越市大字五智国分 1609 番 4
 設置 昭和 60 年度
 施設内容 センターハウス 鉄筋コンクリート造平屋建て 354.55 m²
 東屋 鉄筋コンクリート造平屋建て 33.6 m²
 炊事場 鉄筋コンクリート造平屋建て 31.5 m²
 野外トイレ 鉄筋コンクリート造平屋建て (2 棟) 計 57.96 m²
 野外広場 約 28,000 m²
 駐車場 110 台分
 敷地面積 約 7.6ha
 管 理 直営
 利用形態 勤労者野外活動施設

決算書 (P 258～P 259)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	15	-	-	78
	合計	15	-	-	78
②支出	施設維持管理費	753	911	1,362	1,340
	うち委託料	499	683	700	680
	その他	-	-	-	-
	合計	753	911	1,362	1,340
③公費投入額 (②-①)		738	911	1,362	1,262
④利用者 1 人当たりの 公費投入額(単位：円)		-	-	-	-

○目標達成状況

- ・広場を野外活動施設として適切に管理することができた。また、施設の有効活用に向けて、関係者との協議を整え、令和 6 年 3 月末をもって公の施設としての供用を廃止した。

【事業の成果】

- ・ワークパル上越では、貸館や講座開設に必要な機能を保持し、勤労者等の余暇活動の充実や健康増進の取組等に寄与することができた。
- ・三の輪台いこいの広場では、手洗い場や東屋の清掃、炊事場周辺等の除草などを適切に行い、市民の休養や健康増進を行う野外活動施設として提供することができた。また、地元町内会など関係者の了承を得た上で、公の施設としての供用を廃止し、施設の有効活用を図ることとした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ワークパル上越については、コロナ禍で減少した利用者数が回復傾向にあるが、利用者のニーズを踏まえた講座やイベントの企画等を引き続き行っていくことで、更なる利用者の増に取り組む。
- ・三の輪台いこいの広場については、公募型プロポーザルを行い、民間事業者等による施設の有効活用を図る。

【執行残額について】

入札差金：ワークパル上越外部改修工事設計業務委託等	344
そ の 他：事業実施に伴う執行残	173

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
112,839	106,206	2,249		21,300		82,657
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,633					6,633

【目的】

上越商工会議所及び市内商工会が行う経営改善普及事業を始めとする各種事業を支援するほか、創業しやすい環境の整備、円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中小企業振興対策費補助金 49,840

○令和 5 年度目標

上越商工会議所や市内商工会との連携を強化し、持続可能な中小企業者の支援体制構築を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越商工会議所や市内商工会が行う商工業の振興や金融、税務対策、地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金を交付した。

上越商工会議所 (8,213)

上越市商工会連絡協議会 (41,627)

○目標達成状況

- ・上越商工会議所や市内商工会の活動への支援を通じて、会員事業者の経営を支援することができた。

決算書 (P286～P287)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

創業の促進 14,380

○令和5年度目標

- ・創業支援 204 件、創業者 72 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市創業支援ネットワーク (0)

創業に関する総合的な支援として、上越商工会議所、市内 6 つの金融機関のほか、新潟県信用保証協会及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、創業セミナーの開催や金融相談、フォローアップなどを行った。

- ・創業塾 (9 月～11 月) を上越商工会議所と共催 申込者数 36 人、修了者数 22 人

- ・上越市創業支援利子補給補助金 (7,072)

- ・創業時の融資に係る利子相当額の補助金を交付した。
- ・補助件数 32 件

- ・上越市創業スタートアップ支援補助金 (4,301)

- ・市内での創業に係る必要経費の一部を補助金として交付した。
- ・補助件数 9 件

- ・女性起業家創出事業業務委託料 (2,999)

女性の多様な働く場づくりを通じて女性の活躍推進や転出超過の状況の改善を図るため、相談窓口の開設、セミナー・交流会を実施した。

- ・相談窓口の利用 12 件
- ・セミナー・交流会の実施 9 回 参加者数 180 人

○目標達成状況

- ・創業支援件数は 163 件と目標を 41 件下回ったものの、個別の相談内容に応じた支援を行い創業者数は 106 人と目標を 34 人上回った。

経済交流事業 5

○令和5年度目標

長野県内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・長野・上越地域連携協議会で、長野・上越間の地域連携や地域活性化について情報収集や交流を行った。

○目標達成状況

- ・上越商工会議所と連携し、長野地域における経済界と両地域の観光資源の活用や広域連携について意見交換するなど、長野・上越地域の活性化に向けた交流を行うことができた。

決算書 (P286～P287)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

事業承継支援 840

○令和 5 年度目標

アフターコロナを契機とした事業承継の機運醸成に向けて、情報発信や専門家による個別相談の実施など、中小企業者の意識や知識の向上を図る。事業承継に係る実態調査を実施し、実態把握する。

○実施内容、これまでの経過等

・事業承継セミナー (13)

第三者承継をテーマとした、事業承継セミナーを開催した。

開催：令和 6 年 1 月 20 日（土） セミナー参加者 25 人

・新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会 (0)

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会について、市内金融機関、商工団体との連携により、周知を行いながら、毎月開催した。専門的な知見を有する相談員の個別相談により、事業承継について事業者が抱える悩みをお聴きしたほか、具体的な進め方や手続きに対する助言を行った。

個別相談会参加事業者数 10 事業者

・事業承継等実態調査 (827)

市内 2,000 事業者を対象に事業承継に対する考えや現状について調査を行った。

○目標達成状況

- ・事業承継セミナーや個別相談会の開催を通じて、中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上に寄与する機会を設けることができた。
- ・事業承継に係る実態調査を実施し、第三者を承継先として考える事業者の割合や後継者がいない事業者の割合が増加しているなどの実態を把握することができた。

中小企業者等イノベーション促進事業 40,562

○令和 5 年度目標

事業継続、販路開拓、新商品又は新サービスの開発、D X、I T 化等の新たな成長に歩み出す中小企業者等を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等の新たな取組に対し、その取組に要する経費の一部を支援した。
- ・支援件数：63 件

○目標達成状況

- ・新サービスの開発やD Xの推進などの取組に対し補助金を交付し、経営環境の変化に柔軟に対応しようとする事業者を支援することができた。

庶務関係事務費 579

○実施内容、これまでの経過等

- ・産業部諸会議出席に係る費用 (369)
- ・その他庶務経費 (210)

決算書 (P286～P287)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

【事業の成果】

- ・市内商工団体が行う取組への支援により、中小企業者の経営を下支えすることができた。
- ・新規創業への機運醸成を図るとともに、関係機関が連携し、相談・支援体制を機能させることで、106 人の創業者を輩出することができた。
- ・中小企業等の存続及び雇用の維持・確保を図るための施策の検討に活用するため、事業承継の調査を通じて、事業者が行う事業承継に向けた取組について実態把握することができた。
- ・中小企業者等イノベーション推進補助金により、経営環境の変化に柔軟に対応しようとする事業者の新たな取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・創業については、創業支援ネットワーク関係機関と連携しながら、セミナーの内容等を検討していく。
- ・事業承継については、高齢化や後継者不足の影響により、廃業を検討する事業者が増えていくことが想定されることから、引き続き関係機関と連携し、セミナーや個別相談会等の実施により、中小企業者への周知や働きかけを行っていく。
- ・中小企業者等が経営環境の変化等に対応していけるよう、中小企業者等イノベーション推進補助金により、売上向上や他社との差別化などの取組を引き続き支援していく。

【執行残額について】

そ の 他：中小企業振興対策費補助金の執行残	3,309
創業セミナーの執行残	167
創業支援利子補給補助金の執行残	9
創業スタートアップ支援補助金の執行残	2,109
女性起業家創出事業業務委託料の執行残	301
各種経済交流事業の執行残	128
事業承継セミナーの執行残	106
事業承継実態調査の執行残	133
指定管理者選定委員会の開催不要に伴う執行残	125
事業実施に伴う執行残	246

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	令和 6 年能登半島地震経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
118,051	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
118,051	-					

【目的】

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等の復旧と復興を支援する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等における復旧と復興を支援するため、国・県が実施する支援事業の事業者負担分の一部を支援する。(2 月 14 日専決補正)

○実施内容、これまでの経過等

(1) 復旧支援

① 中小企業者等への支援

補助率：事業者負担の全額（上限 50 万円）

※なりわい再建支援補助金（県事業）の事業者負担分（中小企業・小規模事業者は 1/4、中堅企業等は 1/2）を対象

補助対象者：なりわい再建支援補助金の交付決定を受けた市内に所在する中小企業者等

② 商店街への支援

補助率：事業者負担の全額（上限 50 万円）

※商店街災害復旧等事業（県事業）の事業者負担分（1/2）を対象

補助対象者：商店街災害復旧等事業の交付決定を受けた市内商店街

(2) 復興支援

補助率：事業者負担の 1/2（上限 25 万円）

補助対象者：小規模事業者持続化補助金（災害支援枠）（国（（独法）中小企業基盤整備機構）事業）・商店街災害復旧等事業（県事業）の補助金の交付決定を受けた市内の者

○目標達成状況

- ・令和 5 年度においては、支援要件とした国・県の補助金交付決定を受けた中小企業者等がなかった。令和 6 年度も国・県の支援が継続することから繰り越し、対応する。

決算書 (P 286～P 287)	7 款 1 項 1 目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	令和 6 年能登半島地震経済対策費		

【事業の成果】

- ・令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等における復旧と復興を支援するため、国・県が実施する支援事業の事業者負担分を支援する制度を整備した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国・県が実施する支援事業の支援を受けた中小企業者等に対し、個別に申請を勧奨し、復旧と復興を後押しする。

(単位：千円)

決算書 (P286～P289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
235,111	216,820		6,400		202,038 (諸収入)	8,382
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18,291					18,291

【目的】

中小企業者等の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

審査・預託事務 211,196

○令和 5 年度目標

中小企業者等が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定と事業継続を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市制度融資を取り扱う金融機関へ預託を行った。(202,038)
- ・元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟に対応し、中小企業者等の経営の安定化に努めた。
- ・地方産業育成資金償還金 (6,400)、金融業務専門員報酬等 (2,699)、通信運搬費 (59)

<制度融資預託金の内訳>

資金名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減 (R5－R4)
地方産業育成資金	7,000	10,000	12,800	2,800
中小企業振興資金	3,663	1,869	388	△1,481
工場移転特別資金	2,672	1,971	1,270	△701
経営改善支援資金	448,397	265,928	178,767	△87,161
経営力強化資金	20,237	10,985	8,813	△2,172
中心市街地活性化資金	0	0	0	0
合 計	481,969	290,753	202,038	△88,715

決算書 (P 286～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減 (R5－R4)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	10	19,697	7	11,207	6	6,439	△1	△4,768
中小企業振興資金	2	3,700	1	1,087	1	937	－	△150
工場移転特別資金	1	5,304	1	3,300	1	1,296	－	△2,004
経営改善支援資金	126	654,250	87	432,290	58	290,348	△29	△141,942
経営力強化資金	4	27,749	3	22,214	2	3,220	△1	△18,994
中心市街地活性化資金	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	143	710,700	99	470,098	68	302,240	△31	△167,858

○目標達成状況

- ・市制度融資により、中小企業者等の経営の安定化と事業継続を支援することができた。

信用保証協会保証料補助金 4,365

○令和5年度目標

借入時の中小企業者等の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等が新潟県信用保証協会の保証を受けて市や県の制度融資資金を活用した際に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助した。

・対象資金

上越市地方産業育成資金、上越市中小企業振興資金、上越市経営改善支援資金、上越市経営力強化資金、新潟県小規模企業支援資金、新潟県中小企業創業等支援資金、新潟県フロンティア企業支援資金、新潟県事業承継資金

・利用実績

令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較増減 (R5－R4)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
88	6,789	90	5,324	79	4,365	△11	△959

○目標達成状況

- ・信用保証料への補助に係る事務を適切に行い、資金調達しやすい環境を整えることができた。

決算書 (P 286～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

令和 6 年能登半島地震対策信用保証協会保証料補助金 671

○令和 5 年度目標

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等が、新潟県の制度融資を利用する際に負担する信用保証料の一部を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・被災した中小企業者等が新潟県信用保証協会の保証を受けて市や県の制度融資資金を活用した際に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助した。
- ・対象資金：新潟県セーフティネット資金(経営支援枠・自然災害要件)、新潟県短期事業資金
- ・利用実績：2 件

○目標達成状況

- ・信用保証料への補助に係る事務を適切に行い、被災した中小企業者等の復旧・復興を支援した。

経営改善支援資金に係る損失補償 216

○令和 5 年度目標

経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した際に、その損失の一部を市として補填した。

市から新潟県信用保証協会への補填率
保証額にかかわらず信用保険の非補填部分の 50% ただし、責任共有制度対象となる保証の場合 50%の 4/5

<経営改善支援資金に係る損失補償>

令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		比較増減 (R5－R4)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	224	0	0	1	216	1	216

○目標達成状況

- ・経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行うことができた。

決算書 (P 286～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金 328

○令和 5 年度目標

経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備投資を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資の際に、借入利子の一部を補助した。

・制度内容

対象融資制度：日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）

補助対象融資額：2,000 万円以内

補給率：年利 0.5%相当額

補給期間：1 年分

・利用実績

令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		比較増減（R5－R4）	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
11	199	10	320	13	328	3	8

○目標達成状況

・設備資金の調達に係る負担軽減により、小規模事業者の設備投資を支援することができた。

令和 6 年能登半島地震対策利子補給補助金 44

○令和 5 年度目標

令和 6 年能登半島地震により影響を受けている中小企業者等が、新潟県の制度融資を利用する場合、負担する利子の一部を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

・被災した中小企業者等が県の制度融資資金を活用した際に、支払う利子の一部を補助した。

対象資金：新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件）、新潟県短期事業資金

利用実績：新潟県セーフティネット資金（経営支援枠・自然災害要件） 1 件

○目標達成状況

・被災した中小企業者等が、経営の安定や事業の継続に必要な資金を調達しやすい環境を整えることができた。

決算書 (P 286～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

【事業の成果】

- ・制度融資の対応窓口となる金融機関等に向けて制度概要をまとめた手引きを配布したほか、問合せや相談に迅速・丁寧に対応することで、金融機関と連携し、中小企業者等への支援を行った。
- ・新型コロナウイルス・物価高騰関連の県制度融資を活用する中小企業者等に対して信用保証料を補助したほか、各種制度融資への利子補給を通じて、資金調達の際の負担軽減につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、国のコロナに焦点を当てた資金繰り支援が終了する中、県の物価高騰等に対する支援と協調して、中小企業者等の経営基盤の安定化に向け、引き続き金融面から支援する。

【執行残額について】

そ の 他：信用保証協会保証料補助金の執行残	3,123
令和 6 年能登半島地震対策信用保証協会保証料補助金の執行残	7,930
小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金の執行残	72
令和 6 年能登半島地震対策利子補給補助金の執行残	5,306
経営改善支援資金に係る損失補償が生じなかったため	1,798
事業実施に伴う執行残	62

(単位：千円)

決算書 (P288～P289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,615	10,911				4,765 (繰入金、諸収入)	6,146
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,704			84		3,620

【目的】

市内の中小企業者等の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等に対し、総合的な支援を行う。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越ものづくり振興センター運営事業 4,320

○実施内容、これまでの経過等

- 市内中小事業者等が取り組む人材育成、技術開発、販路開拓等の様々な課題の相談及び支援のワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。
 - ものづくり振興専門員を1名配置し、企業間・産学間コーディネートによるマッチングを35件成立させた。
 - 公益財団法人にいがた産業創造機構へ職員1名の派遣を行った。
- センターが行う支援策、連携・運営方法等について協議するため、運営協議会及びその下部協議機関となる各部会を開催した。
 - 運営協議会：民間企業、商工会議所や県等の支援機関等で構成。1回開催
 - ものづくり部会：市内製造企業や支援機関等で構成。2回開催
 - 農商工連携部会：農業、商業、工業の企業・団体等で構成。2回開催

中小企業研究開発支援事業 3,322

○令和5年度目標

新産業創造支援事業補助金への5件以上の申請と新産業創造支援事業審査委員会で採択した全ての案件が計画どおり事業を達成できるようにする。

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新産業創造支援事業補助金 (3, 277)

- ・市内企業 3 事業者 3 件の補助申請に対し、審査委員会の審議等を経て、2 事業者が取り組む新製品及び新技術の開発等 2 件に係る補助対象費用の 2/3 (限度額 200 万円) を支援した。

	交付先	補助額	研究・開発内容
1	J マテ. カッパープロダクツ株式会社	1, 398	銅合金製品への超音波加工技術及び応用検討 (生産性向上及びテクスチャ加工の要素技術開発)
2	合同会社 D I Y	1, 814	アラゲキクラゲに含まれるビタミン D 含有量を安定させる栽培方法及び早期育成栽培に係る実証研究

(2) 研究開発成果発表会 (令和 5 年 10 月 31 日開催) (45)

- ・令和 4 年度に支援した 2 事業者による研究開発成果の報告
- ・令和 4 年度にメイド・イン上越に認証した工業製品 (3 事業者 4 製品) の紹介

○目標達成状況

申請件数は 3 件となり目標を 2 件下回った。また、採択した 3 件のうち 1 件の事業が計画どおり実施できなくなり、いずれも目標を達成しなかった。

メイド・イン上越推進事業 3, 258

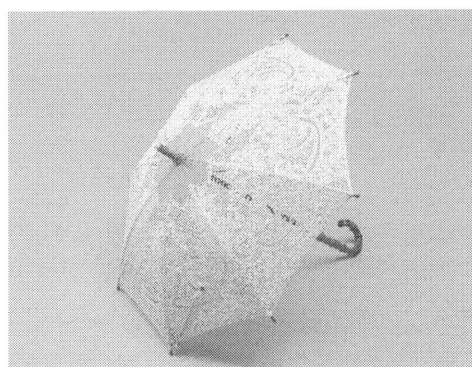
○令和 5 年度目標

- ・メイド・イン上越の認証件数 5 件以上とし、認証品総数 120 件以上を維持する。
- ・販路開拓のため、首都圏及び県内で新たな商談等の機会を創出する。
- ・厳格な認証審査による認証品であることの PR に取り組み、ブランド価値の向上と消費者の認知度向上を目指す。
- ・雪むろ酒かすラーメンを始めとする“選ばれる上越ならではの新たな産品”の販売目標数を 28, 000 個とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メイド・イン上越認証品の認証 (541)

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者等が独自の発想・技術で製造し、改良を加えた優れた工業製品 4 製品及び特産品 8 商品を新たに「メイド・イン上越認証品」として認証した。
- ・3 年ごとの更新認証について、審査委員会を行い、工業製品の 9 事業者 17 製品、特産品の 13 事業者 31 商品が更新となった。



令和 5 年度特産品認証の「バテンレース日傘」(吉田バテンレース)

決算書 (P288～P289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

(2) 認証品の販売促進事業 (2,717)

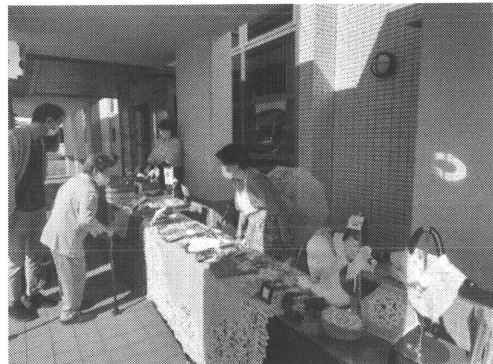
- ・特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会を開催した。

回	開催日	相談者数	主な相談内容
第1回 第2回	令和5年4月24日 令和5年4月25日	6者	商品の磨き上げ5件、パッケージ改良1件
第3回 第4回	令和5年12月18日 令和5年12月19日	6者	商品の磨き上げ5件、販路開拓1件

- ・上越妙高駅SAKURAプラザ内の待合スペース及び上越市市民プラザ内、リージョンプラザ上越内にメイド・イン上越の紹介コーナーを継続して設置した。
- ・メイド・イン上越の工業製品について、上越妙高駅待合スペースで、帰省客の多い8月と年末年始に展示し、市民及び上越妙高駅利用者に広くPRした。
- ・上越信用金庫で特産品のPR販売会を計5回開催した。また、認証品事業者等が主体となり、イオン上越店で「メイド・イン上越PRフェスタ」を9月9日に開催し、テレビやラジオを通じて広報を行うなど、市内外に周知を行った。
- ・“選ばれる上越ならではの新たな産品”づくりでは、雪むろ酒かすラーメンなどを市内9店舗で販売し、普及とPRを行った。



上越妙高駅待合スペースでの認証工業製品の展示



上越信用金庫（有田支店）でのPR販売会

○目標達成状況

- ・メイド・イン上越の認証品を新たに12件認証し、令和5年度末現在、工業製品19事業者36製品、特産品35事業者95商品、認証品総数131件となり、目標を達成した。
- ・販路開拓のため、新潟市内の県内の特産品を販売する店舗へメイド・イン上越特産品の紹介を行い、事業者との商談につなげることができた。
- ・審査委員会による厳正な審査を行い、メイド・イン上越認証品を選定し、また、販売促進につなげるため、パンフレットや専用ホームページにより情報を発信した。
- ・“選ばれる上越ならではの新たな産品”の販売個数は11,473個となり、目標数には至らなかった。一方、市内酒、味噌の発酵食製造事業者、製麺事業者、ラーメン団体と連携した当市ならではの酒かすラーメンが北陸地区のコンビニエンスストアで販売されるなど新たな取組につなげた。

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

雪室商品開発等支援事業 11

○実施内容、これまでの経過等

- ・これまで管理運営等を担っていた公益財団法人雪だるま財団の解散に伴い、管理運営はNPO雪のふるさと安塚に、雪室商品開発及び販売促進の雪室推進プロジェクト事務局は株式会社北信越地域資源研究所にそれぞれ円滑に移行した。
- ・雪室商品開発等に取り組むNPO雪のふるさと安塚に対し、和田雪室（安塚区）及び関連財産の無償貸付等を行った。

【事業の成果】

- ・中小企業研究開発支援事業では、意欲のある市内企業 2 事業者の新技术の開発と新たな事業分野への進出に向けた取組を支援することができた。また、成果発表会を市内事業者及び高校生や学生等を対象に開催するとともに、その内容を市ホームページに掲載し、研究成果や開発した製品及び技術を広く周知することができた。
- ・メイド・イン上越認証品について、市内や首都圏の取扱店舗での販売に加え、パンフレットによる周知や専用ホームページ、上越妙高駅やリージョンプラザ上越での展示、各店頭でのポスターやのぼり旗等によるPRを行い、認知度の向上や販売促進につながる取組を進めた。また、リニューアルした新潟駅ビルにメイド・イン上越認証品を販売する店舗や、首都圏情報発信拠点 THE NIIIGATA物販事業者にメイド・イン上越認証事業者を紹介した。これにより、市外でメイド・イン上越認証品を取り扱う店舗の増加につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・中小企業研究開発支援事業について、経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、引き続きものづくり振興専門員による産学間コーディネート、各種セミナーの案内や開催により、新製品・新技术の研究開発や販路開拓等の意識啓発を図る。
- ・メイド・イン上越について、時機を捉えた情報発信に努め、一層の認知度向上を引き続き図るほか、市外、県外でのイベントへの出展や、市内外の小売店等との商談の機会を設け、販路拡大の取組を進める必要がある。

【執行残額について】

入札差金：メイド・イン上越工業製品パンフレット作成業務委託の入札差金	57
メイド・イン上越Webサイトメンテナンス業務委託の入札差金	27
その他：新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	2,435
事業実施に伴う執行残	1,185

(単位：千円)

決算書 (P288～P289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,372	4,547					4,547
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	825	17	288			520

【目的】

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源をいかした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業支援コーディネート事業 4,252

○令和5年度目標

企業間・産学間コーディネートによるマッチングを30件以上成立させる。

○実施内容、これまでの経過等

ものづくり振興専門員が市内中小企業へ訪問し、企業間、産学間コーディネートを行うとともに、支援制度の活用や販路拡大に向けたアドバイスを行った。

	企業間	産学間	合計
コーディネート	16 件	39 件	55 件
マッチング	8 件	31 件	39 件

○目標達成状況

企業間・産学間コーディネートによるマッチングは39件となり、目標を達成した。

上越市ものづくり企業データベース事業 295

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ものづくり企業の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行い、商談での活用を促進した。
- ・令和5年度アクセス数：71,388件（令和4年度は149,434件）
※令和4年度末に実施したホームページのリニューアルに伴い、アクセス数のカウント方法が厳密になったことにより、アクセス数が減少したもの
- ・令和5年度末データベース掲載企業数：175社

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

【事業の成果】

ものづくり振興専門員によるコーディネートでは、企業からの各種相談に対し、問題解決に向けた技術的な助言や大学及び支援機関とのマッチングなどの調整等を行うことにより、企業間・産学間の連携を推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、ものづくり振興専門員による企業間・産学間コーディネートを行う。
- ・上越ものづくり企業データベースの一層の充実を図るため、市内外企業への周知を行うとともに、市内ものづくり企業の新規登録を促す。

【執行残額について】

事業費節減：機械要素技術展 P R 物品の運搬方法を見直したことによる減	17
事業未実施：当初予定していた企業訪問等を見送ったことによる減	288
そ の 他：ものづくり振興専門員賃金等の執行残	423
事業実施に伴う執行残	97

(単位：千円)

決算書 (P288～P291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,273	4,321	20			70 (使用料)	4,231
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	952	101				851

【目的】

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出に向け、人材育成や企業間連携を支援することにより企業の経営力を向上させる。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

見本市等出展事業補助金 2,059

○令和5年度目標

見本市等出展事業者の70%以上の新規商談成立を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・県外やオンラインで開催された展示会等への出展に対して経費の一部を支援した。
- ・補助件数：15件 商談件数：654件 商談成立金額：11,260千円
- ・ものづくり企業データベースのメーリングリストの活用や、個別周知により見本市等への積極的な出展を促した。
- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、見本市等が通常開催に戻ったことから、令和4年度と比べ補助件数7件増、商談件数468件増となった。

○目標達成状況

- ・見本市等出展事業者15件のうち新規商談成立は11件で73%となり、目標を達成することができた。

人材育成事業 120

○令和5年度目標

研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

決算書 (P 288～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 研修・セミナー等 (90)

事業名	研修内容	参加人数
製造業管理者向け研修	ヒューマンエラー対策講座	19 人
新製品・新技術開発 チャレンジセミナー	上越市地域中核企業成長促進モデル支援事業の発表	210 人
ものづくり技術交流会	講演 1：地域中核企業の技術軌道と地域の未来 講演 2：A R I S A W A の 115 年と未来イノベーション	58 人

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (0)

小規模事業者が参加又は実施する研修に係る費用を対象とした支援制度について、市内企業に周知及び利用を促したが、人手不足等の影響で研修への参加が難しいことなどから、利用はなかった。

(3) 製造業技術力向上支援事業補助金 (30)

中小企業者等（従業員 21 人以上）が行うものづくりに関わる技能の取得及び技術の向上を目的とした研修に係る費用の一部を支援した。

交付先	補助額	研修内容
株式会社ユー・アイ工業	30	原価管理と実践講座（基本編）

○目標達成状況

研修参加者へのアンケートにおいて、回答者 89 件のうち 82 件が「とても参考になった」、「やや参考になった」との回答であり、目標の 8 割以上を達成した。

上越ものづくり協議会補助金 1,958

○令和 5 年度目標

展示会への共同出展に参加する企業を 6 社以上の確保と取引につながる商談等を出展各社 1 件以上目指す。

○実施内容、これまでの経過等

市内製造企業等で組織する「上越ものづくり協議会」の活動に対して支援を行った。

第 28 回機械要素技術展（東京ビッグサイト）への出展

開催時期：令和 5 年 6 月 21 日～23 日 出展企業：6 社 商談等件数：631 件

○目標達成状況

- ・機械要素技術展への共同出展については、6 社が出展し目標を達成した。
- ・6 社中 4 社において取引につながる商談等を実施した一方、2 社においては取引につながる商談等を実施できず、目標を達成することはできなかった。

工業関係団体等事業活動費補助 74

○令和 5 年度目標

上越地区酒造研究会が計画どおり事業を遂行できるように支援する。

決算書 (P 288～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

上越地区酒造研究会が実施した、酒造技術の向上を目的とした研究会や、日本酒に対する関心を高め、需要喚起につなげることを目的とした市民向けイベント（越後・謙信 S A K E まつり前夜祭）に対し、経費の一部を補助した。

○目標達成状況

上越地区酒造研究会が計画した技術研修会などが実施され、杜氏や蔵人の酒造り技術の向上、技能伝承の取組が進められた。

中山間地域振興作業施設 70

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里区武士作業施設を民間の漬物製造業者へ貸与
- ・清里区棚田作業施設については、令和 5 年 9 月 1 日より、地域農産物の加工施設等として活用するため、一般社団法人蘆池農業振興会へ貸与

ものづくり企業 D X 推進支援事業（I T 人材育成） 40

○令和 5 年度目標

市内ものづくり企業アンケートにおいて、80%以上の企業が D X に「既に取り組んでいる」「取組を検討している」状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) セミナーの開催 (40)

事業名	研修内容	参加人数
製造業 D X セミナー	講演 1：D X 「はじめの一步」を踏み出しませんか？ 講演 2：市内製造業の事例発表 講演 3：ローカル 5 G ラボ「J M-D A W N」の活用について	48 人

(2) D X 人材育成等支援事業補助金 (0)

市内製造業が自社の D X を進める上で必要となる研修に係る費用や、ローカル 5 G 施設を活用した実証実験に要する費用を対象とした支援制度について、市内企業に周知し利用を促したが、利用はなかった。

○目標達成状況

市内ものづくり企業アンケートにおいて、約 87% (34/39 事業者) が D X に「既に取り組んでいる」、「取組を検討している」と回答しており、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・地域中核企業と中小企業との連携の可能性や、ヒューマンエラー対策に関する研修を通じて、企業が行う人材育成の取組を支援することができた。
- ・D X に関する基礎知識の講演や市内製造業の D X 導入事例の紹介を通じて、市内ものづくり企業の D X への理解を深め、導入の機運を高めることができた。

決算書 (P 288～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・コロナ禍や物価高騰による中小企業の生産体制の不安定性から、遅延傾向にある人材育成に係る取組を後押しするため、支援を継続して行う。
- ・D X 化に向けての取組方法が分からない事業者が多いことから、引き続きD X 導入の機運を高めるとともに、具体的な取組につながる実践的な研修を行う必要がある。
- ・D X 人材育成等支援事業補助金が有効に活用されるよう人材育成に係る支援制度の見直しを行うとともに、セミナー及び実践研修の受講生向けに制度周知を行い、引き続き事業者が取り組む人材育成及びD X の導入に向け支援を行う。

【執行残額について】

事業費削減：作業施設を貸与したことにより、屋根雪除雪委託が不要となったため	101
そ の 他：人材育成に係る各種補助金の実績が見込みを下回ったため	313
上越ものづくり協議会補助金の実績が見込みを下回ったため	5
D X 人材育成等支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	250
工業関係団体等補助金の実績が見込みを下回ったため	126
事業実施に伴う執行残	157

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
70,006	68,209	28,131				40,078
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,797			672		1,125

【目的】

企業誘致を通じて、税収の確保や雇用の創出により地域経済の活性化を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業誘致促進事業 6,004

○令和 5 年度目標

地域経済の活性化のため、当市の特性をいかせる企業の誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 企業誘致活動の実施 (5,023)

- ・広域交通網の結節点にある当市の優位性をいかし、企業誘致活動を展開した。
- ・製造業や道路貨物運送業を中心とした市内外の企業に、オンライン面談を含め 94 件の企業訪問を行った。
- ・企業訪問では、企業からの情報収集や支援ニーズの把握に合わせ、補助制度や優遇制度を紹介し、当市への新規進出や更なる設備投資の促進に努めた。

(2) 企業立地動向アンケート調査の実施 (853)

- ・企業の立地動向アンケート調査を通じて立地ニーズを把握するとともに、当市への進出を検討する企業や関心を持つ企業に誘致活動を行った。

対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業等

対象：1 都 10 県（新潟県、長野県、富山県、石川県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県）に本社を有する事業者（1,500 社）
上越市に立地する事業者（141 社）

(3) 企業立地ガイドブックの作成 (128)

- ・誘致活動に使用する企業立地ガイドブック 700 部を更新・増刷した。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

○目標達成状況

- ・企業訪問等により、企業の設備投資の動向を捉えながら誘致活動を行った。
- ・市内企業を訪問し、企業活動の状況を把握したほか、市や県、国の優遇制度を説明し、円滑に事業が行われるようサポートした。

I T 企業等のサテライトオフィス誘致促進事業 62,205

○令和 5 年度目標

国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、I T 企業の集積拠点となるオフィスビルの整備を支援するとともに、I T 企業や先進企業等のサテライトオフィスの誘致を加速化するほか、企業間の交流や連携する機会を創出し、新たな価値を生み出す取組につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 企業誘致活動の実施 (982)

- ・サテライトオフィスの誘致に向け、首都圏等の I T 企業や市内外の企業等に対し、オンライン面談を含め 70 件の企業訪問を行った。

(2) サテライトオフィスの誘致に関する企業交流会等の実施 (6,262)

- ・I T 業界に精通する民間事業者へ委託し、企業交流会や当市への視察ツアーを実施したほか、I T 企業誘致専用 H P を作成した。

<実績>

視察ツアー：4 回、10 社（延べ）

企業交流会：3 回、24 社（延べ）

(3) サテライトオフィスの開設に関する支援 (4,842)

- ・新たなオフィスの設置に係る経費の一部を支援した。

<支援実績>

サテライトオフィス等家賃補助金 4 件 (2,842)

コワーキングスペース整備支援補助金 1 件 (2,000)

(4) オフィスビルの整備に関する支援 (50,000)

- ・上越妙高駅前において、I T 企業等が入居でき、市内企業や団体との交流が可能なオフィスビルを整備する民間事業者へ、整備費の一部を支援した。

<支援概要>

補助率：1/2

補助上限額：50,000 千円/年

(令和 5 年度から最大 2 年間)

認定事業者：飛田観光開発(株)

整備地：J R 上越妙高駅西口

(上越市大和五丁目 1723 番ほか)

整備概要：建築面積 341.82 m²

延べ床 1,715.22 m²

構造・階数 鉄骨造 5 階建て

竣工予定日：令和 6 年 11 月 15 日



〈竣工イメージ図〉

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

(5) サテライトオフィスの誘致促進パンフレットの作成 (119)

- ・首都圏等に立地する I T 企業等に向けて、当市の魅力やサテライトオフィスの開設に係る支援制度等をまとめた P R パンフレットを作成した。

○目標達成状況

- ・民間事業者への委託や当市出身者等への P R により、I T 企業 5 社がオフィスを開設したほか、上越妙高駅前に I T 企業の進出の受皿となるオフィスビルの整備が進められた。
- ・I T 企業が地元企業等と交流の機会を持つことで、関係性の構築や新規ビジネス創出等のきっかけづくりにつなげた。

【事業の成果】

＜令和 5 年度 産業団地の分譲実績＞

- ・新たに道路貨物運送業及び倉庫業（2 社、約 1.3 h a）の産業団地を分譲

団地名	業種	分譲面積	備考
新潟県南部産業団地	道路貨物運送業	5,617.59 m ²	隣接地拡張
	倉庫業	7,596.57 m ²	新規
合計	2 社	13,214.16 m ²	

＜分譲中の産業団地の状況 令和 5 年度末現在＞

設置者	団地名	工場用地 面積 [ha]	分譲企業 数 [社]	分譲済 面積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面積 [ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	55	89.37	97.6	2.23
上越市	大潟工業団地（大潟区）	85.32	18	50.26	58.9	35.06
	板倉北部工業団地（板倉区）	6.10	8	2.98	48.9	3.12
	今曽根工業団地（清里区）	1.75	6	1.36	77.7	0.39
合計		184.77	87	143.97	77.9	40.80

※大潟工業団地の分譲可能地は民有地

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

＜I T 企業等の誘致実績＞

開設場所	入居施設名	事業内容	上越オフィス での雇用
高田駅周辺	b i b i t	ソフトウェア受託開発	3 人
上越妙高駅周辺	J M - DAWN	業務システム開発、地域活性化事業	2 人
高田駅周辺	b i b i t	インタラクティブ動画、ゲーム制作	2 人
高田駅周辺	自社オフィス	アニメーション制作	3 人
春日山周辺	上越セントラルビル	CAD/VR/AR 等の映像制作、DTP 制作	12 人
合計		5 社	22 人

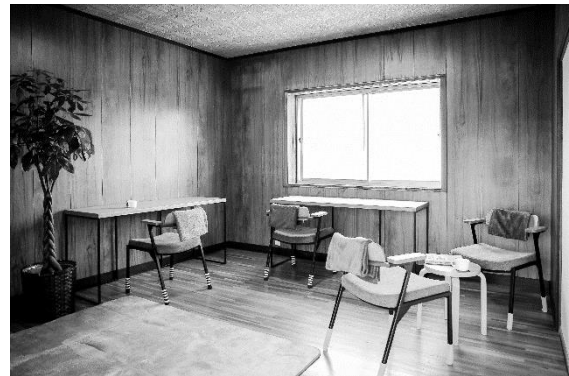
決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

<コワーキングスペース整備支援補助金の実績>

- ・清里区に開設されたワークスペース「清里いばしょベースC h a — y a」の整備費を支援



オフィススペース



コワーキングスペース

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・デジタル化の進展やエネルギー価格の高騰、脱炭素社会への転換等、市内企業が抱える社会的課題を把握し、事業継続に向けた取組を支援する必要がある。
- ・地元の企業との連携につながる、地域経済の活性化に好循環をもたらす企業の誘致に取り組む必要がある。
- ・公設による市内産業団地の分譲可能面積が残り少ないことから、大潟工業団地の整備を着実に進め、工業用地を確保する必要がある。
- ・I T企業の誘致活動において、北信越地域の結節点にある拠点性や海と山が近くにあるロケーションをPRするなど、当市の優位性をいかした誘致に取り組む必要がある。
- ・進出したI T企業の定着や市内企業との連携による新たなビジネスの創出に向け、企業交流会を開催するなど、地域内で連携しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

【執行残額について】

入札差金：庁用自動車購入費等の入札差金	672
そ の 他：サテライトオフィス設置に係る補助金の実績が見込みを下回ったため	200
I T企業等誘致促進業務委託料や旅費等の実績が見込みを下回ったため	925

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,927	25,746		13,301			12,445
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,181		625	290		1,266

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 市営産業団地の維持管理 (11,201)
- ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
 - ・調整池等の汚泥処理 など

<令和5年度 実施内容>

団地名	内 容	事業費
西田中企業団地	草刈り、看板借地料、調整池汚泥処理	1,531
下五貫野企業団地	草刈り、看板設置料	158
下五貫野第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	1,085
流通業務団地	草刈り	116
和田企業団地	草刈り、害虫駆除	303
和田第二企業団地	草刈り、調整池修繕	538
浦川原第一工業団地 (浦川原区)	草刈り、土砂分離槽土砂撤去	583
浦川原第二工業団地 (浦川原区)	草刈り	45
黒川工場団地 (柿崎区)	草刈り	283
大潟工業団地 (大潟区)	犀潟・潟町間鉄道線路側溝清掃事業費の負担	1,051
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り、調整池汚泥処理、樹木伐採 看板用地借地料、消耗品購入	2,862
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り、調整池汚泥処理	1,819

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内 容	事業費
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り	225
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り	278
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、岡木溜排水路維持管理費の負担 看板借地料	324
合計 (15 団地)		11,201

(2) 新潟県南部産業団地の維持管理 (14,545) (うち県からの受託事業分 13,301)

- ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
- ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
- ・大側溝清掃

【事業の成果】

- ・企業誘致及び立地企業の操業に支障がないよう産業団地を良好な環境に保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地内の調整池や側溝に汚泥が堆積して、排水の調整機能が低下するなど施設が有する機能や環境を阻害することのないよう、汚泥の除去等を計画的に実施する。

【執行残額について】

事業未実施：害虫の未発生 (一部団地)	625
入 札 差 金：施設管理委託料等の入札残金	290
そ の 他：電気料金の執行残など	1,266

< 下五貫野第二企業団地調整池汚泥処理状況 >



着手前



着手後

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
68,001	65,774			4,700	6,567 (諸収入)	54,507
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,227		78	135		2,014

【目的】

商工団体等が実施する賑わい創出のための取組や地域の事業者による売上増加に資する活動を支援することで、個店の経営力や集客力の向上を図り、地域商業の振興につなげる。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島やまざくら管理運営業務 5,406

○令和5年度目標

- ・施設利用者数 42,100 人

○実施内容、これまでの経過等

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、経営改善と売上の維持・確保に向けた助言を行った。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	有限会社やまざくら
指定管理期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
			計 画	実 績
利用者数 (人)	40,132	39,074	42,100	38,553

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	4,670	4,707	4,707	4,707
	公共建築物定期 点検業務委託料	-	108	-	-
	事業用備品購入費	-	-	583	449
	営繕修繕料	184	-	251	250
	エネルギー価格高 騰補填金※	-	439	-	-
	合 計	4,854	5,254	5,541	5,406
③公費投入額 (②-①)		4,854	5,254	5,541	5,406
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		121	134	132	140

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	-	-	-	-
	大島やまざくら 管理運営委託料	4,245	4,279	4,279	4,279
	エネルギー価格高 騰補填金	-	439	-	-
	その他	54,896	53,545	53,640	55,970
②支出		58,680	58,238	57,879	59,978
差引 (①-②)		461	25	40	271

※金額は全て税抜き

○目標達成状況

- ・施設利用者数自体は 38,553 人 (店舗利用者 33,303 人、移動販売利用者 5,250 人) となり、目標とした 42,100 人を 3,547 人下回ったが、販売先を増やすなど強化してきた移動販売部門は前年度比で 11% の増となった。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

地域商業活性化事業補助金 46,353

○令和5年度目標

コロナ禍や物価高騰など中小企業者の経営環境が悪化する中、商工団体等が主体的に実施する事業を支援することにより、中小企業者の売上の回復及び商業の活性化を図る。

補助件数：13 件

○実施内容、これまでの経過等

・収益力向上に効果が見込まれ、かつ、補助事業実施後も効果が持続する事業に対し、事業に要する経費の一部を補助した。

補助件数：18 件

一般事業（単一団体で実施する事業）補助実績（補助率 2/3、補助上限額 2,500 千円）

	事業名	実施団体	補助額
1	プレミアム付商品券発行事業及び顧客満足度調査	柿崎商工会地域商業活性化実行委員会	2,500
2	プレミアム付商品券発行事業及び顧客ニーズ把握調査	三和商工会	2,500
3	プレミアム付商品券発行事業及び消費動向調査	高田直江津寿司商生活衛生同業組合	2,487
4	ふるさと納税で地域の魅力全国発信事業	上越商工会議所	1,709
5	プレミアム付商品券発行事業及び顧客需要調査	名立商工会	1,305
6	ネットショップ経営力向上事業	E C 上越	99
7	プレミアム付商品券発行事業及び顧客需要調査	大潟商工会	1,655
8	クーポン券付ホームページ作成事業	高田菓子工業組合	513
9	ここらを美しく元気にする新商品・新サービス開発改良事業	美活サミット実行委員会	2,500
10	百年商店街ブランド力及び認知度向上事業	高田本町百年商店街実行委員会	476
11	酒かすラーメンスタンプラリー事業及び消費者アンケート調査	上越愛麺会	490
一般事業 計			16,234

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

連携事業（複数団体で実施する事業）補助実績（補助率 3/4、補助上限額 5,000 千円）

	事業名	実施団体（代表団体）	補助額
1	高田・直江津両商店街回遊促進事業	高田本町商店街活性化委員会	2,451
2	発酵のまち上越コンソーシアム事業	上越酒類販売協議会	4,967
3	プレミアム付商品券発行事業及び商店街個店魅力発信事業	直江津商店連合会	3,480
4	高田本町商店街・上越妙高駅周辺回遊促進事業	本町 3 4 5 商店街連合会	4,876
5	高田すみっコ商業倶楽部活性化事業	高田北部まちづくり活性化協議会	5,000
6	上越の「うんまい！」魅力 P R 事業	上越の「うんまい！」を広げる会	4,462
7	冬の上越スイーツ新商品開発事業	上越のスイーツを活性化する会	4,883
連携事業 計			30,119

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、商工団体等の事業活動が活発化したことにより、補助件数は 18 件となり、目標を達成することができた。

経営に関する個別相談会の開催 0

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者の経営課題の解決に向けて、公認会計士等による個別相談会を開催した。
- ・相談会開催回数：10 回、相談件数：延べ 16 件

オラレ上越設置協力事業 6,567

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 5 年 8 月に上越市、府中市、富岡町内会、富岡小学校、P T A、パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を開催し、施設の運営状況や周辺地域への環境対策等について報告した。
- ・オラレ上越では、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童が下校する時間帯の安全確保に取り組んだ。
- ・地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する個別の報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。

空き店舗等利用促進補助金（13 区対応型） 1,336

○令和 5 年度目標

出店者の事業の実現性や継続性を高めるため、改装費の支援のみならず、関係機関と連携し事業者に寄り添った支援を行う。

- ・補助件数：2 件

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・13 区の商業地における空き店舗への新規出店に対し、改装費の一部を補助した。

	出店地	事業内容	補助額
1	牧 区	飲食店	1, 000
2	頸城区	学習塾	336

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、支援制度の周知と出店希望者への相談に応じ、目標の 2 件の補助件数を達成した。

商店街等環境整備事業補助金 5, 306

○令和 5 年度目標

- ・補助件数：4 件

○実施内容、これまでの経過等

- ・商店街駐車場の消雪設備の修繕、照明の L E D 化等を支援した。
- ・補助件数：4 件

団体名	事業内容	補助額
上越市本町三丁目商店街振興組合	消雪設備の修繕及び照明設備の交換等	1, 112
上越市本町四丁目商店街振興組合	消雪井戸の洗浄・ポンプ取替等	1, 935
上越市本町五丁目商店街振興組合	アーケード柱の塗装	1, 375
鵜の浜温泉観光組合	街路灯照明の L E D 化	884

○目標達成状況

- ・各種団体に補助制度を周知したほか、申請団体の事前相談に応じ、目標の 4 件の補助件数を達成した。

地域独自の予算事業 806

- ・さんわ桜の陣事業（三和区）（806）

【事業の成果】

- ・大島やまざくらについては、大島区の人口減少、高齢化等の影響により、利用者数が減少傾向にあるものの、地域における買い物困難者の利用を支援できた。
- ・地域商業活性化事業補助金では、当初の見込みを上回って申請団体による収益力向上等の取組を支援することができた。
- ・経営に関する個別相談会の開催により、事業者の経営課題の解決に資することができた。
- ・オラレ上越の運営については、周辺地域への環境に配慮しつつ、円滑に行うことができた。
- ・商店街等環境整備事業補助金では、申請団体への支援を通じて商店街利用者の利便性や安全性の向上につなげることができた。
- ・空き店舗等利用促進補助金（13 区対応型）では、出店希望者に対し、専門家による相談会や関係機関の支援情報を提供するなどして、2 店舗の出店につなげることができた。

決算書 (P290～P291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島やまざくらについては、大島区の人口減少等に伴い、利用者数が減少傾向にあるが、利用者のニーズを踏まえた品ぞろえや社会情勢にあわせた適正価格による販売のほか、業務の効率化による経費削減に向けた取組を進める。
- ・地域商業活性化事業補助金は、各団体の主体的な取組を後押ししながら、より効果的な事業展開が図れるよう促していく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施：舟券売場開催自治体による物産展の主催都合による中止	78
入札差金：大島やまざくら備品購入費	135
その他：地域商業活性化事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	1,647
空き店舗等利用促進補助金の補助額が見込みを下回ったため	63
商店街等環境整備事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	295
地域独自の予算事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	9

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,067	23,504				2,724 (財産収入)	20,780
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,563					3,563

【目的】

第3期中心市街地活性化プログラム（以下、「活性化プログラム」という。）に基づき、商店街や商工団体、市民団体等による取組を推進し、高田・直江津両地区の中心市街地の活性化を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中心市街地活性化推進事業 9,105

○令和5年度目標

高田地区：商店街等の魅力や利便性の向上を図るとともに、若者の来訪やまちなか居住の促進に向けた取組を支援する。

直江津地区：うみがたり等の拠点施設の集客力をいかした街なか回遊の取組や来訪者の受入環境の整備のほか、まちなか居住の促進に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の機能や魅力の維持・向上を目的とする活性化プログラムに基づいた取組の推進
- ・定住人口の増加に向けた、まちなか居住の推進
- ・まちづくり支援業務委託（各種事業を行う団体への企画運営のサポート等）（6,490）
- ・中心市街地活性化協議会運営負担金（400）
- ・先進地視察旅費等（84）
- ・会計年度任用職員報酬、消耗品等（2,131）

○目標達成状況

- ・高田地区では、若手事業者やまちづくり会社とともに、商店街での創業促進に向けた環境づくりに関する勉強会や先行事例調査を行い、関係者間で課題や今後の方向性を整理、共有した。
- ・直江津地区では、他の地域の団体等との連携を支援したことで、街なかでのイベントが継続されたほか、回遊促進に資する事業が実施された。
- ・関係課と連携し、高田地区及び直江津地区の町内会を対象に補助制度や取組事例を紹介し、まちなか居住への機運醸成を図った。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

まちづくり会社交付金事業 11,399

○令和 5 年度目標

中心市街地の活性化に資するイベントや新たな担い手による取組を支援することで、街なかの賑わいの創出や商店街の魅力の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の賑わいを創出するイベント事業等への支援 (9,949)

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業 (8,949)	高田本町春フェスタ、花フェスタ、七夕まつり、越後・謙信 S A K E まつり、本町ハロウィンまつり等	三八朝市まつり、祇園祭ホコ天、なおえつ鉄道まつり、アート商展街等
団体等支援事業 (1,000)	10 年ビジョン検討会、高校生チャレンジショップ等	直江津まちなか回遊促進プロジェクト、「互の市」再開プロジェクト、まちづくり活性化協議会によるガイドマップの作成

- ・なおえつ茶屋運営事業への支援 (900)

事業名	事業内容
なおえつ茶屋運営事業	直江津を紹介する喫茶スペース「なおえつ茶屋」の運営

- ・水族博物館をいかした街なか回遊促進・P R 事業への支援 (550)

事業名	事業内容
水族博物館 うみがたり オープン 5 周年記念イベント	水族博物館駐車場でのイベント開催、飲食ブースの出店、街なか回遊を促すスタンプラリーの実施

○目標達成状況

- ・高田地区では、若手商業者によるイベント等により、若い世代の来街につなげることができた。
- ・直江津地区では、イベントの同時開催や団体間の連携によって、賑わい創出等の相乗効果を図ることができた。

空き店舗等利用促進事業（中心市街地対応型） 3,000

○令和 5 年度目標

出店者の事業の実現性や継続性を高めるため、改装費の支援のみならず、関係機関と連携し事業者に寄り添った支援を行う。

- ・補助件数：7 件

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に、新規出店する際の改装費の一部を補助した。

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

	場 所	事業内容	補助額
1	大町 5 丁目	事務所兼ギャラリー	1,000
2	西本町 1 丁目	飲食店	1,000
3	西本町 1 丁目	飲食店	1,000

○目標達成状況

- ・出店希望者の意向を踏まえ、関係機関と連携して相談に応じたものの、出店条件が折り合わず、補助件数は3件となり、目標を下回った。

【事業の成果】

- ・中心市街地活性化推進事業では、活性化プログラムの基本方針に基づき商店街や商工団体、市民団体等による主体的な取組や各団体との連携を促し、事業効果を高めることができた。
- ・まちづくり会社交付金事業では、高田・直江津両地区ともイベント等の実施を通じ、街なかの賑わい創出と回遊促進が図られた。
- ・空き店舗等利用促進補助金は目標件数を下回ったが、引き続き出店希望者の意向と諸条件との調整など、出店に関する相談案件に対応していく。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・次期活性化プログラムの策定作業を通じて、アンケート調査や関係団体への意見聴取を実施し現状や課題を把握するとともに、今後の取組方針等を検討する。
- ・賑わいを創出するイベント事業は、他の取組との連携を促すなどして持続性を確保しつつ、事業効果を高めていく必要がある。
- ・空き店舗等利用促進事業では、関係機関等の支援策を紹介するなど、出店後の経営安定化の取組についても支援していく。

【執行残額について】

そ の 他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため	481
空き店舗等利用促進補助金の実績が見込みを下回ったため	3,000
事業実施に伴う執行残	82

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
127, 120	125, 414				177 (寄附金、諸収入)	125, 237
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1, 706					1, 706

【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進することにより、市内産業の活性化と地域の振興を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

港湾振興企画事業 125, 402

○令和 5 年度目標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少したコンテナ貨物を取り戻すため、利用企業の増加を図り、令和 3 年のコンテナ貨物量である 27, 500 T E Uを目指す。
- ・クルーズ客船の誘致に向け、関係者と連携した取組を推進し、令和 6 年度の寄港に向けた体制を整える。
- ・佐渡汽船㈱に対し財政支援を行うとともに、関係者と連携した利用促進に努め、小木直江津航路を活用した周遊利用を増加させる。
- ・カーボンニュートラルポート形成協議会に参画し、令和 6 年に新潟県が策定する形成計画について協議する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) ポートセールス (652)

- ・コンテナ貨物量の拡大につなげるため、長野県内の企業等を中心に訪問し、直江津港の優位性を説明しながら利用を提案した。

ポートセールス：177 企業・団体（市内：47、県内：10、長野県：112、首都圏：6、その他：2）

(2) 港湾振興専門員による企業訪問 (767)

- ・専門的な視点から企業に対し直江津港の利用を提案するため、国際物流に精通した港湾振興専門員によるポートセールスを行った。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

(3) 外貿定期コンテナの利用促進のための支援 (445)

- ・直江津港から新たに 1T E U以上の輸出又は輸入を開始した企業（初利用事業者）、初利用時の実績を維持又は増加した企業（継続利用事業者）に対し、外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金を交付した。
(T E U：20 フィートコンテナ換算)

区 分	利用企業数	利用実績	補助額
初利用事業者（輸出）	2 社	18T E U	360
継続利用事業者（輸入）	1 社	17T E U	85
合 計	3 社	35T E U	445

(4) クルーズ客船の誘致 (980)

- ・船会社や旅行会社への訪問セールス等を行ったほか、関係者と誘致や寄港に向けた体制について協議した。
訪問セールス等：セールス:21、自治体協力依頼:2、FAM ツアー提案:7、クルーズ客船寄港視察:2

(5) 小木直江津航路の維持及び利用促進 (122, 234)

- ・関係自治体と連携し、佐渡汽船㈱に財政支援を行った。
※単年度予算額（1/3）により、3 年間支援を継続。
債務負担行為：令和 6～7 年度 244, 466 千円

(6) 佐渡市との職員交流の実施及び港湾関係会議への参加 (324)

- ・小木直江津航路の活性化及び上越市と佐渡市の発展のため、関係部署の職員が互いの市を訪れ、現状把握と活性化に向けた意見交換を行った。
- ・佐渡汽船㈱の経営改善の取組や小木直江津航路利用促進に係る会議等に参加した。

○目標達成状況

- ・令和 5 年のコンテナ貨物量が 24, 657 T E Uとなり目標を達成できなかったものの、港湾振興専門員の助言や港湾事業者との連携によるポートセールスの実施により、新たに直江津港を利用する企業が 1 社増加したほか、外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金の活用により、新たに直江津港を利用する企業が 2 社増加した結果、コンテナ貨物量が 20 T E U増加した。
- ・クルーズ客船の誘致に向け、県、市、上越商工会議所等による担当者会議を 2 回開催し、クルーズ客船の寄港までのロードマップの作成や、誘致に向けて取り組む事項を検討した。また、船会社や旅行会社等へ訪問セールスを行い、直江津港と周辺の観光地を P R した。
- ・カーフェリーの新規就航や佐渡汽船㈱の旅行商品について、広報上越や市ホームページにより市民に周知したほか、長野県内の商工団体の会員や、ポートセールスに合わせた企業等への周知を行うことで、周遊を含めた小木直江津航路の利用増加を図った。
- ・直江津港港湾脱炭素化推進計画の策定に向け、直江津港港湾脱炭素化推進協議会に参画し、関係機関との協議により計画案を取りまとめた。

上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 12

○令和 5 年度目標

- ・環境イベントや出張授業等を通じた広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、関係者との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) メタンハイドレートへの市民の理解促進

- ・環境フェアにブース出展し、市民にメタンハイドレートの意識啓発を行った。
- ・科学の祭典にブース出展し、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）によるメタンハイドレートの説明及び燃焼実験を行った。
- ・上越妙高駅においてメタンハイドレートに関連するパネル展示を行った。
（期間：令和 5 年 12 月 25 日から令和 6 年 1 月 4 日まで）
- ・県主催「表層型メタンハイドレート出前授業 i n 上越」を後援した。
（参加者：豊原小学校 5・6 年生の 28 人、板倉小学校 5 年生の 27 人）
- ・県主催「表層型メタンハイドレート講演会」を後援した。（参加者：52 人）

(2) 他団体との関係構築 (12)

- ・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合が主催する「日本海海洋資源フォーラム i n 富山」に参加し、メタンハイドレートの研究開発について情報収集を行った。
- ・産総研の研究成果報告会（オンライン）に参加し、研究開発の進捗状況について情報収集を行った。

(3) 国への働きかけ

- ・商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、国に要望活動を行った。

○目標達成状況

- ・環境フェアや科学の祭典への出展を通じ、上越沖にメタンハイドレートが存在していることを周知することにより、参加した市民のメタンハイドレートへの関心を高めた。
- ・国への要望を行うため、産総研等から調査研究等に関する最新の情報を収集した。

【事業の成果】

- ・ポートセールスや外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金の活用により、直江津港の新規利用荷主を増加させた。また、クルーズ客船の誘致に向け、船会社や旅行会社を訪問し、直江津港と周辺の観光地等を P R した。
- ・表層型メタンハイドレートの商業化に向けた取組の加速と、将来的な直江津港の活用について国に要望した。
- ・上越市と佐渡市の職員交流を実施し、両市長に対し、小木直江津航路の活性化に向けた政策を提言した。結果として事業化には至らなかったが、令和 6 年度に職員交流を継続し、事業化を目指すこととした。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・直江津港の外貿コンテナ貨物量は 4 年連続で減少している。引き続き、コロナ禍で直江津港から京浜港等へシフトした荷主企業を訪問し、直江津港への再シフトを促す必要がある。
- ・外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金について、過年度に交付した事業者のうち直江津港を継続利用した事業者が少なかったこと等により、執行額が少なかった。補助金を交付した事業者に対しては、直江津港の継続利用を促す必要がある。
- ・小木直江津航路の維持・確保のため、関係自治体と連携し、引き続き佐渡汽船㈱に財政支援を行うとともに、佐渡汽船㈱、県、佐渡市等と連携しながら利用促進に取り組む。
- ・クルーズ客船の誘致に向け、直江津港の機能や上越地域の観光資源等から誘致対象となる船を具体化し、該当する船社等にセールス活動を展開する必要がある。

【執行残額について】

そ の 他：外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金の執行残	1,400
港湾振興専門員報償費等の執行残等	306

(単位：千円)

決算書 (P292～P293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
871	819					819
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	52					52

【目的】

市内企業の海外への販路拡大に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

企業の海外への事業展開を後押しするため、国内外の関係機関等との連携を構築・強化するとともに、市内企業に対し、的確に情報提供する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 海外への販路拡大に向けた情報収集等

- ・独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」）への訪問やセミナー等による海外動向の情報収集を行った。

(2) 貿易関連団体等への負担金の支出

- ・貿易関連の情報収集や相談対応等を行うため、ジェトロ及び新潟県大連事務所へ負担金を支出した。
- ・貿易関連団体等による支援制度やセミナー情報等を企業へ提供した。
- ・日ロ沿岸市長会の意見交換会へ参加し、各市の取組の状況や今後の活動について意見交換を行った。

○目標達成状況

- ・ジェトロや新潟県大連事務所等の関係機関と連携し、企業に対し、的確に情報提供を行ったほか、海外への販路拡大に関するセミナー等への参加を促した。

【事業の成果】

- ・貿易関係団体等との連携を深め、企業に対し、支援制度や展示会、セミナー情報等を周知したが、世界的なエネルギー価格の高騰など不安定な社会経済情勢の影響もあり、新たな事業展開の事案はなかった。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・海外事業に関する企業ニーズや海外市場動向の把握に努めながら、国内外の関係機関や当市から海外へ進出している企業等とのつながりを深め、ニーズに合った支援の取組を検討していく必要がある。
- ・海外事業展開に関心を持つ企業に、商工会議所や商工会、貿易関連団体等と連携した的確な情報提供や支援を通じて、海外事業展開を後押しする。

【執行残額について】

そ の 他：日ロ沿岸市長会負担金が不要となったことによる執行残等

52

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	住宅建築促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
627,447	627,447				627,447 (諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

住宅建築等促進資金預託金 627,447

○実施内容、これまでの経過等

平成 23 年 9 月まで実施した住宅建築等促進資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減 (R5－R4)
対象件数	530	483	442	△41
預託金額	1,051,240	828,636	627,447	△201,189

【事業の成果】

- ・金融機関への預託について、適切に資金管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・本資金については、全ての貸付案件で償還が完了する見込みである令和 11 年度まで預託を行っていく。

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,534	8,442				1,542 (手数料)	6,900
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	92					92

【目的】

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整えることにより、円滑な経済活動の促進を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・立入検査業務などの検査及び事務を円滑に行う。

立入検査目標件数：商品量目 9 店、燃料油メーター 10 店、プロパンガスメーター 6 店

○実施内容、これまでの経過等

- ・計量業務推進員報酬等 (2,539)
計量業務推進員を 1 人配置し、計量業務の確実・確実に行った。
- ・特定計量器定期検査 (5,864)
一般社団法人新潟県計量協会へ委託し、特定計量器の精度確認検査を行った。
- ・消耗品費・燃料費等 (39)
計量法の改正等を受け、計量関係法令集を更新した。

○目標達成状況

- ・立入検査について、対象とした店舗のうち計量機器の取扱いを廃止した店舗を除き、商品量目 9 店、燃料油メーター 9 店、プロパンガスメーター 5 店の全ての店舗で実施した。

【事業の成果】

- ・計画的に立入検査を実施し、消費者や事業者が安心して商取引を行い、円滑な経済活動ができる環境を整えることができた。
- ・制度の見直し等を市ホームページ等において発信し、市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を周知することができた。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

< 参考：立入検査実施結果 >

		商品量目（店）	燃料油メーター（店）	プロパンガスメーター（店）
立入件数		9	9	5
結果の内訳	適正	9	9	5
	おおむね適正	－	－	－
	不適正	－	－	－
	重大な不適正	－	－	－

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・計量法で定められた計量器を使用し適正な計量を実施するように啓蒙啓発に取り組む。
- ・市民や事業者計量業務に関する正しい知識を伝えるため、市ホームページの情報を充実させるとともに、各種手続の説明をより分かりやすい内容に随時更新していく。

【執行残額について】

そ の 他：事業実施に伴う執行残 92

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
281, 245	281, 150					281, 150
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	95					95

【目的】

財政的支援を行うことにより、企業の設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化に寄与する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

市内企業による業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促し、市の支援制度や国県の制度の周知及び活用サポートをしながら 60 件以上を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・工場等又は設備の新設・増設・更新に対して奨励措置を行うとともに、市内産業団地等の取得に対して補助金を交付した。
 - (1) 企業設置等奨励金
 - ・奨励金交付件数：45 企業 73 工場等
 - (2) 上越市企業振興審議会（全 3 回）の開催
 - ・令和 5 年度の新たな奨励企業の件数：13 件
 - (3) 産業団地等土地取得補助金
 - ・補助金交付件数：2 企業
 - (4) 各種法令に基づく課税免除等による設備投資への支援
 - ・地域未来投資促進法に基づく設備投資への支援：1 件
 - ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく設備投資への支援：6 件
 - ・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の促進：28 件

○目標達成状況

- ・企業訪問による相談対応や金融機関等を通じて支援制度の周知を行ったが、市内中小企業を中心に原材料高騰やエネルギー価格の上昇等により、設備投資を見送る傾向が見られたため、設備投資に関する支援が 50 件となり、目標を 10 件下回った。

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

【事業の成果】

- ・企業の業務拡大や生産性の向上に資する設備投資に対し、適切に支援できた。
- ・令和 5 年度の奨励企業の指定や先端設備導入計画の認定など、市や国の制度を活用した市内企業による設備投資計画の総額は、206 億 4,564 万円、新規雇用者数は 76 人となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業の設備投資を促すため、引き続き、企業訪問や関係機関を通じた支援制度の周知と情報収集を行い、企業の業務拡大や生産性向上への取組を支援する。

【執行残額について】

そ の 他：企業設置等奨励金及び企業振興審議会委員報酬、旅費の執行残など

95

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
104,256	67,894					67,894
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	36,362					36,362

【目的】

中小企業者等に対して適時適切な支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けた市内経済の回復、活性化を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新型コロナウイルス感染症経済対策費 67,894

○実施内容、これまでの経過等

- ・信用保証協会保証料助成金 (14,970)

新潟県信用保証協会の保証を受けて対象の制度融資を活用した際に、中小企業者が信用保証協会に支払う信用保証料の一部(50%)を支援した。

- ・利用実績：新潟県セーフティネット資金（新型感染症・物価高騰等対策特別融資）128 件
- ・利子補給補助金 (52,924)

中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用する際に、借入利子の一部(1%、最大 2 年分の利子相当額)を支援した。

- ・利用実績：459 件

《内訳》

新潟県セーフティネット資金（新型感染症・物価高騰等対策特別融資）120 件 5,683

新潟県セーフティネット資金（新型感染症・物価高騰等対策伴走支援型）339 件 47,241

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた事業者が、県の制度融資を利用する際に、信用保証料、利子補給の補助を行うことで、借入時の事業者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

【執行残額について】

そ の 他：信用保証協会保証料助成金の執行残 12,530
利子補給補助金の執行残 23,832

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	工業団地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,225	26,950					26,950
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
9,108	167					167

【目的】

企業の投資計画やニーズに対応可能な工業団地を整備することにより、雇用や税収の確保及び地域経済の成長を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

大潟工業団地を整備するため、関係者の合意形成を図り、用地測量、用地調査、埋蔵文化財の試掘調査を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地権者及び関係者へ事業を説明、用地測量や不動産鑑定業務等を実施した。
- ・用地取得のために、地権者説明会を開催し、買収する用地や補償する物件の条件等を提示して、合意に向けて協議を行った。

区 分	内 容	事業費
用地測量業務委託	用地測量、権利調査及び図面作成	13,750
不動産鑑定業務委託	用地単価の算定	1,315
物件調査業務委託	補償物件に関する調査	11,540
手数料	収入印紙	345
合 計		26,950

決算書 (P 292～P 295)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	工業団地整備事業		

<これまでの経過>

日付	内 容	備 考
令和 4 年 10 月	町内会長へ説明	以降、適宜説明
令和 5 年 2 月	大潟商工会へ説明	大潟工業団地の整備着手
令和 5 年 7 月	地権者説明会（3 会場）	事業説明
令和 5 年 7 月	大潟区地域協議会へ説明	大潟工業団地の整備
令和 5 年 9 月	用地測量、物件調査、不動産鑑定	用地面積及び単価、物件補償価格の算定
令和 5 年 12 月	12 月補正予算上程（債務負担）	用地購入費、物件補償費
令和 5 年 12 月	大潟区地域協議会へ説明	進捗状況
令和 6 年 2 月	地権者説明会（3 会場）	用地面積等の条件提示
令和 6 年 3 月	地権者へ周知（書面）	仮契約延期
令和 6 年 4 月	地権者へ周知（書面）	進捗状況
令和 6 年 6 月	市議会へ報告	進捗状況
令和 6 年 6 月	大潟区地域協議会へ説明	進捗状況

○目標達成状況

- ・用地測量、不動産鑑定及び物件調査の結果に基づき、地権者へ、用地面積、単価、物件補償料を提示した。
- ・埋蔵文化財の試掘調査は用地取得に至らなかったため未実施となった。

【事業の成果】

- ・団地の整備に向けて、地権者説明会を開催し、各種調査業務等を実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・用地取得において、全ての地権者と合意に至ることができなかったため、引き続き一部の地権者へ丁寧に説明し、早期の用地取得に努める。
- ・用地取得後は、埋蔵文化財の試掘調査に関する立木伐採、造成工事を進め、早期の分譲開始を目指す。

【執行残額について】

そ の 他：実績が見込みを下回ったもの

167

(単位：千円)

決算書 (P294～P295)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	エネルギー価格高騰支援金		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,416,472	1,385,944	564,511				821,433
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	30,528					30,528

【目的】

中小企業者、農業者等におけるエネルギー価格高騰の影響による負担軽減を図るため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援金を支給する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

エネルギー価格高騰支援金 1,040,749

○実施内容

エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者や農業者等の経営を下支えするため、中小企業者や農業者等が支払った光熱水費、燃料費の一部を支援金として支給した。

- ・エネルギー価格高騰支援金 (1,027,791)

対象者：市内に事業所を有する中小企業、個人事業主、公益法人、農林水産事業者等

申請期間：令和 5 年 7 月 24 日～令和 5 年 10 月 31 日

件数：5,629 件

- ・エネルギー価格高騰支援金運營業務委託料 (12,958)

エネルギー価格高騰支援金(追加分) 345,195

○実施内容

エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者や農業者等の経営を下支えするため、中小企業者や農業者等が支払った光熱水費、燃料費の一部を追加で支援した。

- ・エネルギー価格高騰支援金(追加分) (344,758)

対象者：エネルギー価格高騰支援金の受給者及び未申請者

申請期間：令和 5 年 12 月 18 日～令和 6 年 2 月 28 日

※エネルギー価格高騰支援金の受給者には申請不要でプッシュ型で支給

件数：5,745 件

- ・郵送料 (437)

【事業の成果】

- ・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者に対し、光熱水費、燃料費の一部を支給することで、事業者の負担を軽減することができた。

決算書 (P 294～P 295)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	エネルギー価格高騰支援金		

【執行残額について】

そ の 他：エネルギー価格高騰支援金(追加分)の執行残 29,892
 事業実施に伴う執行残 636

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8 款 4 項 1 目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,941	1,066				16 (諸収入)	1,050
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	875	427				448

【目的】

港の役割や機能について広く周知・啓発することにより、港への理解を深め、直江津港の賑わいの創出を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

直江津港を身近に感じてもらい、海や港で働く人の仕事に興味を持ってもらう機会を創出する見学会を12回開催し、350人の参加を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 賑わい創出事業 178

・直江津港見学会

港湾関係団体等からの協力により、港の役割や機能を学ぶ見学会を開催した。

開催回数：11回

会場：直江津港

内容：直江津港の説明、港見学バスツアー、LNG基地の見学、発電所の仕事紹介・施設見学、港湾荷役の仕事紹介・こがね丸船内見学、海上保安官の仕事紹介、税関の仕事紹介・仕事体験

参加者数：156人（申込数259人）

(2) 直江津港案内看板等の維持管理 0

・定期的な直江津港案内看板等所管施設の見回りの実施

(3) 地域独自の予算事業 888

・交流と賑わいによる「みなとまちづくり」事業（直江津区）

○目標達成状況

- ・直江津港見学会について、港湾関係団体との調整の結果、開催回数が1回減の11回となったほか、参加者の安全性確保のため受入人数を制限したことにより、156人と目標の参加者数に達しなかったが、海や港で働く人の仕事に興味を持ってもらう機会とすることができた。

決算書 (P318～P319)	8 款 4 項 1 目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

【事業の成果】

- ・港湾関係団体の協力により、前年度参加者から希望のあった施設のナイトツアーを実施したことで、港の役割をより深く理解する機会となった。
- ・直江津港案内看板やモニュメントなどを適切に維持管理し、直江津港の位置や役割等について周知することができた。
- ・「寒ぶりまつり」の実施により、直江津港を拠点としたまちの賑わいを創出した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き直江津港見学会を開催し、市内外からの参加を促すとともに、小・中学生や高校生などへの周知を強化し、幅広い世代から港への理解を深めていただく機会とする必要がある。

【執行残額について】

事業費節減：V R ゴーグルの仕様や購入個数の見直しによる執行残	427
そ の 他：直江津港見学会の実施に係る消耗品等の執行残	101
案内看板等の修繕がなかったことによる執行残	45
地域独自予算の執行残	302

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8 款 4 項 1 目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,200	2,055				73 (諸収入)	1,982
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	145					145

【目的】

港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づく直江津港の整備を促進することにより、当市の重要な産業基盤である直江津港の機能強化を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

国や新潟県が実施する直江津港の整備が計画どおり進められるよう要望活動を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・日本港湾協会負担金ほか

日本港湾協会や直江津港湾協会など港湾関係団体への負担金・補助金の支出及び総会等への参加による情報収集を行った。

○目標達成状況

・県や港湾関係団体と連携した要望活動を行うなど、直江津港の整備が計画どおり進められるように働き掛けを行った。

【事業の成果】

- ・要望活動などを通じて、港湾整備が着実に進捗しており、防波堤の老朽化対策や防砂機能の強化が期待される。
- ・能登半島地震により直江津港に大きな被害が発生したが、関係機関と連携した迅速な要望活動により、令和6年前半に仮復旧が完了した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・港湾施設の整備が着実に実施されるよう、引き続き関係団体と連携し要望活動等を行う。

【執行残額について】

その他：港湾関係団体への負担金が不要になったこと等による残

145